

令和3年度

本 巢 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況

審査意見書

令和4年8月17日

本巢市監査委員

# 目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	1
3. 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
(4) 財政の構造	3
(5) 市債の状況	5
4. 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	12
5. 特別会計	17
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	17
(2) 国民健康保険特別会計（施設勘定）	18
(3) 後期高齢者医療特別会計	18
(4) 企業用地造成事業特別会計	19
(5) 農業集落排水事業特別会計	19
6. 財産の状況	21
(1) 公有財産	21
(2) 物品	21
(3) 債権	21
(4) 基金	21
7. むすび	22
8. 参考資料（令和3年度 滞納額調書）	25

## （注）

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を一部調整している。
- 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入し、構成比率（％）の合計が100となるように一部調整している。
- 普通会計の数値については、地方財政状況調査表による。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 …該当数値がないもの
  - 「0.0」 …該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「△」 …減少又は不足

# 令和3年度本巢市各会計歳入歳出決算及び 令和3年度基金の運用状況審査意見

## 1. 審査の概要

### (1) 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和3年度 本巢市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 企業用地造成事業特別会計

同 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 基金運用の状況

附属書類

令和3年度本巢市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (2) 審査の期間

令和4年7月7日（木）から令和4年8月2日（火）まで

### (3) 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、審査に付された令和3年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

### (4) 実地の審査

- ・根尾学園（義務教育学校「(仮)根尾学園」整備事業）

## 2. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められ、基金の運用状況についても妥当であると認められた。

実地審査についても、事業に必要な書類及び会計処理については、適正に行われているものと認められ、利用状況等における報告も受けたものである。

なお、審査結果の詳細は以下のとおりである。

### 3. 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	20,762,121	5,318,159	26,080,280
	重複控除額	250,000	993,102	1,243,102
	純計決算額	20,512,121	4,325,057	24,837,178
歳出	決 算 額	19,486,172	5,034,077	24,520,249
	重複控除額	970,362	272,740	1,243,102
	純計決算額	18,515,810	4,761,337	23,277,147
差引	決 算 額	1,275,949	284,082	1,560,031
残額	純計決算額	1,996,311	△ 436,280	1,560,031

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		250,000	970,362
特別会計	国保（事業勘定）	257,538	22,740
	国保（施設勘定）	88,740	0
	後期高齢者医療	106,378	0
	企業用地造成事業	119,672	250,000
	農業集落排水	420,774	0
合 計		1,243,102	1,243,102

決算規模を純計決算額によって前年度と対比して示すと、次表のとおりであり、歳入は1,160,613千円（△4.5%）、歳出は1,697,630千円（△6.8%）それぞれ減少しているが、一方、歳入歳出差引残額では、対前年度額比537,017千円（52.5%）の増額となっている。

(単位：千円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
歳入額	24,837,178	25,997,791	△ 1,160,613	△ 4.5%
歳出額	23,277,147	24,974,777	△ 1,697,630	△ 6.8%
差引残額	1,560,031	1,023,014	537,017	52.5%

#### (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は1,560,031千円で、翌年度へ繰越すべき財源212,566千円を差引いた実質収支の額は1,347,465千円の黒字であ

り、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は422,341千円の黒字である。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべ き財 源	実質収支 ※1	単年度 収 支 ※2
当年度	一般会計	1,275,949	125,012	1,150,937	390,272
	特別会計	284,082	87,554	196,528	32,069
	合 計	1,560,031	212,566	1,347,465	422,341
前年度	一般会計	858,555	97,890	760,665	△ 118,125
	特別会計	164,459	0	164,459	△ 25,158
	合 計	1,023,014	97,890	925,124	△ 143,283

※1 実質収支 (歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源【継続費、繰越明許費等])

※2 単年度収支 (当該年度実質収支－前年度実質収支)

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額26,080,280千円は、総予算現額26,929,159千円に対し、1,141,594千円の減収で、収入率は96.8%（前年度97.1%）である。また調定額26,652,224千円に対する収入率は97.9%（前年度97.9%）であり、収入未済額は556,159千円、不納欠損額は15,785千円である。

なお、収入未済額（当年度及び過年度）及び不納欠損額の内容は、後述する一般会計、特別会計及び滞納額調書のとおりである。

歳出決算額24,520,249千円は、総予算現額26,929,159千円に対し91.1%（前年度93.5%）の執行率で、翌年度繰越額は1,063,846千円であり、対前年度額比390,989千円（△58.1%）と大幅に減少している。また、不用額も1,345,064千円となり、対前年度額比181,497千円（△15.6%）減少している。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

### (4) 財政の構造

一般会計決算額の財政構造を分析すると、次のとおりである。

#### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりであり、依存財源の構成比が60%を超えている状況が続いている。当年度は、国庫支出金等の大幅な減少により、依存財源が前年度に比べ987,257千円（△7.1%）減少している。一方、市税や市税や繰越金等の減少により自主財源についても207,269千円（△2.5%）減少している。

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,935,993	38.2%	8,143,262	37.1%	△ 207,269	△ 2.5%
依存財源	12,826,128	61.8%	13,813,385	62.9%	△ 987,257	△ 7.1%
計	20,762,121	100.0%	21,956,647	100.0%	△1,194,526	△ 5.4%

また、経常的収入と臨時的収入の構成比は、次表のとおりであり、経常的収入が前年度より704,248千円（5.7%）増加し、構成比は対前年度比1.1ポイント上昇している。一方、臨時的収入が前年度より1,898,774千円（△19.9%）減少し、構成比も対前年度比1.1ポイント低下している。

（単位：千円）

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	13,124,711	63.2%	12,420,463	56.6%	704,248	5.7%
臨時的収入	7,637,410	36.8%	9,536,184	43.4%	△1,898,774	△ 19.9%
計	20,762,121	100.0%	21,956,647	100.0%	△1,194,526	△ 5.4%

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと、次表のとおりであり、主な増減について前年度と比較してみると、扶助費が前年度より727,880千円（37.1%）、その他経費が526,243千円（23.6%）増加した一方で、補助費等が3,686,875千円（△62.0%）と大幅に減少したことなどにより決算額合計で1,611,920千円（△7.6%）減少している。

（単位：千円）

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,971,047	15.2%	2,889,980	13.7%	81,067	2.8%
扶 助 費	2,687,736	13.8%	1,959,856	9.3%	727,880	37.1%
公 債 費	1,629,831	8.4%	1,544,439	7.3%	85,392	5.5%
物 件 費	3,583,864	18.4%	3,207,815	15.2%	376,049	11.7%
維持補修費	330,159	1.7%	322,316	1.5%	7,843	2.4%
補 助 費 等	2,261,258	11.6%	5,948,133	28.2%	△3,686,875	△ 62.0%
投資的経費	3,266,983	16.8%	2,996,502	14.2%	270,481	9.0%
その他経費	2,755,294	14.1%	2,229,051	10.6%	526,243	23.6%
計	19,486,172	100.0%	21,098,092	100.0%	△1,611,920	△ 7.6%

## ウ 財政分析

財務指標に基づくの年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	比較増減
財 政 力 指 数 ※1	0.559	0.578	△ 0.019
経 常 収 支 比 率 ※2	82.5%	86.8%	△ 4.3%

### ※1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が大きいほど財政力が強いことになる。この指数が1に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということであり、指数が1を超える場合は、地方交付税の不交付団体となる。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

注）上記算式により算出した率を過去3ヶ年間平均した数値

### ※2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握する指標として用いられ、通常は75%程度が妥当であり、数値

が低いほど財政にゆとりがあると考えられている。

$$\text{經常収支比率} = (\text{經常経費充当一般財源}) / (\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

## (5) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりであり、一般・特別会計合計の当年度末現在高は、20,891,456千円である。当年度中に2,448,481千円を発行し、1,859,429千円の元金償還を行っている。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 中		当年度末 現在高
		発 行 額	償 還 元 金	
<b>一般会計</b>				
総 務 債	1,540		1,540	0
民 生 債	282,023		5,741	276,282
衛 生 債	0			0
農 林 水 産 債	9,500	2,600		12,100
商 工 債	59,000		8,426	50,574
土 木 債	209,362	104,800	18,260	295,902
消 防 債	573,231	98,100	160,651	510,680
教 育 債	1,061,612	169,300	54,182	1,176,730
災害復旧債（農林）	7,914	600	282	8,232
災害復旧債（土木）	5,619		1,165	4,454
災害復旧債（その他公共施設）	1,200		75	1,125
辺 地 債	386,584	82,100	68,265	400,419
減 税 補 て ん 債	61,620		18,425	43,195
臨 時 財 政 対 策 債	9,008,681	737,281	774,882	8,971,080
合 併 特 例 債	5,493,042	1,213,200	463,512	6,242,730
減 収 補 填 債	35,595			35,595
過 疎 債	0	39,600		39,600
<b>計</b>	<b>17,196,523</b>	<b>2,447,581</b>	<b>1,575,406</b>	<b>18,068,698</b>
<b>特別会計</b>				
(国保)病院事業債	68,097		12,717	55,380
(農集)辺地債	4,150		4,150	0
(農集)下水道事業債	3,033,634	900	267,156	2,767,378
<b>計</b>	<b>3,105,881</b>	<b>900</b>	<b>284,023</b>	<b>2,822,758</b>
<b>合 計</b>	<b>20,302,404</b>	<b>2,448,481</b>	<b>1,859,429</b>	<b>20,891,456</b>
前 年 度	20,135,501	1,929,632	1,762,729	20,302,404
増 減 額	166,903	518,849	96,700	589,052

#### 4. 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算の収支の状況については、「3. 決算の総括 (2) 決算収支」に記したとおりである。

##### (1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(歳入決算状況)

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	4,921,811	5,227,036	5,129,679	7,857	89,500	104.2%	98.1%
地方譲与税	234,960	247,480	247,480	0	0	105.3%	100.0%
利子割交付金	4,200	3,030	3,030	0	0	72.1%	100.0%
配当割交付金	17,000	25,381	25,381	0	0	149.3%	100.0%
株式等譲渡所得割 交 付 金	13,000	28,726	28,726	0	0	221.0%	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	61,200	61,200	0	0	133.0%	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	798,084	798,084	0	0	114.0%	100.0%
ゴルフ場利用税 交 付 金	13,000	16,097	16,097	0	0	123.8%	100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	21,967	21,967	0	0	109.8%	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	188,658	186,174	186,174	0	0	98.7%	100.0%
地方交付税	4,791,005	4,801,561	4,801,561	0	0	100.2%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	4,400	3,947	3,947	0	0	89.7%	100.0%
分担金及び 負 担 金	27,402	36,572	36,373	0	199	132.7%	99.5%
使用料及び 手 数 料	169,776	156,959	153,683	38	3,238	90.5%	97.9%
国庫支出金	3,709,618	3,610,324	3,242,494	0	367,830	87.4%	89.8%
県 支 出 金	972,065	951,061	932,872	0	18,189	96.0%	98.1%
財 産 収 入	93,293	94,786	94,786	0	0	101.6%	100.0%
寄 附 金	774,952	789,533	789,533	0	0	101.9%	100.0%
繰 入 金	473,807	443,079	443,079	0	0	93.5%	100.0%
繰 越 金	858,555	858,555	858,555	0	0	100.0%	100.0%
諸 収 入	444,143	453,556	439,839	394	13,323	99.0%	97.0%
市 債	3,206,981	2,447,581	2,447,581	0	0	76.3%	100.0%
<b>計</b>	<b>21,684,626</b>	<b>21,262,689</b>	<b>20,762,121</b>	<b>8,289</b>	<b>492,279</b>	<b>95.7%</b>	<b>97.6%</b>
前 年 度	22,695,013	22,457,893	21,956,647	11,006	490,240	96.7%	97.8%
増 減 額	△1,010,387	△1,195,204	△1,194,526	△ 2,717	2,039	△ 1.2%	△ 0.2%

## (歳入決算額構成の対前年度比較)

(単位:千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	5,129,679	24.7%	5,420,255	24.7%	△ 290,576	△ 5.4%
地方譲与税	247,480	1.2%	244,655	1.1%	2,825	1.2%
利子割交付金	3,030	0.0%	4,580	0.0%	△ 1,550	△ 33.8%
配当割交付金	25,381	0.1%	17,245	0.1%	8,136	47.2%
株式等譲渡所得割 交 付 金	28,726	0.1%	20,061	0.1%	8,665	43.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	61,200	0.3%	30,399	0.1%	30,801	101.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	798,084	3.9%	734,640	3.3%	63,444	8.6%
ゴルフ場利用税 交 付 金	16,097	0.1%	13,424	0.1%	2,673	19.9%
環 境 性 能 割 交 付 金	21,967	0.1%	19,152	0.1%	2,815	14.7%
地 方 特 例 交 付 金	186,174	0.9%	43,437	0.2%	142,737	328.6%
地方交付税	4,801,561	23.1%	4,165,366	19.0%	636,195	15.3%
交通安全対策 特別交付金	3,947	0.0%	4,341	0.0%	△ 394	△ 9.1%
分担金及び 負 担 金	36,373	0.2%	27,395	0.1%	8,978	32.8%
使用料及び 手 数 料	153,683	0.8%	149,238	0.7%	4,445	3.0%
国庫支出金	3,242,494	15.6%	5,688,630	25.9%	△2,446,136	△ 43.0%
県 支 出 金	932,872	4.5%	889,698	4.0%	43,174	4.9%
財 産 収 入	94,786	0.5%	124,758	0.6%	△ 29,972	△ 24.0%
寄 附 金	789,533	3.8%	577,642	2.6%	211,891	36.7%
繰 入 金	443,079	2.1%	474,104	2.2%	△ 31,025	△ 6.5%
繰 越 金	858,555	4.1%	1,007,387	4.6%	△ 148,832	△ 14.8%
諸 収 入	439,839	2.1%	370,608	1.7%	69,231	18.7%
市 債	2,447,581	11.8%	1,929,632	8.8%	517,949	26.8%
<b>計</b>	<b>20,762,121</b>	<b>100.0%</b>	<b>21,956,647</b>	<b>100.0%</b>	<b>△1,194,526</b>	<b>△ 5.4%</b>

収入済額は20,762,121千円であり、予算現額21,684,626千円に対する収入率は95.7%、調定額21,262,689千円に対する収入率は97.6%である。不納欠損額は8,289千円で対調定額比0.0%、収入未済額は492,279千円で対調定額比2.3%である。

これを前年度と比較してみると収入済額は1,194,526千円(△5.4%)減少し、不納欠損額は2,717千円(△24.7%)減少し、収入未済額は2,039千円(0.4%)と微増している。

また、歳入決算額の構成を前年度と比較してみると、特に国庫支出金において収入済額の減少が顕著に見受けられる。一方、地方交付税や市債等については増加している。

科目（款）別の歳入決算状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,777,781	1,920,472	1,881,226	2,061	37,185	105.8%	98.0%
固定資産税	2,784,690	2,928,400	2,873,638	5,269	49,493	103.2%	98.1%
軽自動車税	115,414	119,009	115,660	527	2,822	100.2%	97.2%
市たばこ税	220,468	234,974	234,974	0	0	106.6%	100.0%
入 湯 税	23,458	24,181	24,181	0	0	103.1%	100.0%
<b>計</b>	<b>4,921,811</b>	<b>5,227,036</b>	<b>5,129,679</b>	<b>7,857</b>	<b>89,500</b>	<b>104.2%</b>	<b>98.1%</b>
前 年 度	5,337,767	5,534,357	5,420,255	10,835	103,267	101.5%	97.9%
増 減 額	△ 415,956	△ 307,321	△ 290,576	△ 2,978	△13,767	2.7%	0.2%

市税の決算状況は、収入済額 5,129,679 千円は予算現額を 207,868 千円（4.2%）上回っている。

収入済額の内容は、市民税（構成比 36.7%）、固定資産税（構成比 56.0%）、軽自動車税（構成比 2.2%）、市たばこ税（構成比 4.6%）、入湯税（構成比 0.5%）で、その合計額は、前年度に比べ 290,576 千円（△5.4%）減少したが、予算現額に対する収入率は 104.2%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納分の徴収率で分けてみると、現年課税分は 99.4%で、対前年度比 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分についても 33.4%で対前年度比 4.7 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 7,857 千円で、前年度に比べ 2,978 千円（△27.5%）減少し、収入未済額は 89,500 千円で、前年度に比べ 13,767 千円（△13.3%）減少している。不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市民税及び固定資産税である。

## 第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、収入済額 247,480 千円は予算現額を 12,520 千円（5.3%）上回っている。

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税（構成比 22.2%）、自動車重量譲与税（構成比 63.5%）、森林環境譲与税（構成比 14.3%）で、その合計額は、前年度に比べ 2,825 千円（1.2%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 10.6 ポイント上昇している。

## 第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、収入済額 3,030 千円は予算現額を 1,170 千円（△27.9%）下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 1,550 千円（△33.8%）減少し、予算現額に対する収入率も対前年度比 29.7 ポイント低下している。

## 第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、収入済額 25,381 千円は予算現額を 8,381 千円（49.3%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 8,136 千円（47.2%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 50.8 ポイント上昇している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、収入済額 28,726 千円は予算現額を 15,726 千円 (121.0%) と大幅に上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 8,665 千円 (43.2%) 増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 77.7 ポイントと大幅に上昇している。

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、収入済額 61,200 千円は予算現額を 15,200 千円 (33.0%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 30,801 千円 (101.3%) と大幅に増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 48.6 ポイント上昇している。

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、収入済額 798,084 千円は予算現額を 98,084 千円 (14.0%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 63,444 千円 (8.6%) 増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 12.3 ポイント上昇している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、収入済額 16,097 千円は予算現額を 3,097 千円 (23.8%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 2,673 千円 (19.9%) 増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 27.9 ポイント上昇している。

## 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、収入済額 21,967 千円と予算現額を 1,967 千円 (9.8%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 2,815 千円 (14.7%) 増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 36.1 ポイント上昇している。

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、収入済額 186,174 千円と予算現額を 2,484 千円 (△1.3%) 下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 142,737 千円 (328.6%) と大幅に増加する一方で、予算現額に対する収入率は対前年度比 1.3 ポイント低下している。

## 第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、収入済額 4,801,561 千円は予算現額を 10,556 千円 (0.2%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 636,195 千円 (15.3%) 増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 0.5 ポイント上昇している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、収入済額 3,947 千円は予算現額を 453 千円 ( $\Delta 10.3\%$ ) 下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 394 千円 ( $\Delta 9.1\%$ ) 減少し、予算現額に対する収入率も対前年度比 27.6 ポイント低下している。

## 第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、収入済額 36,373 千円は予算現額を 8,971 千円 (32.7%) 上回っている。

収入済額の内容は、分担金 (構成比 2.6%)、負担金 (構成比 97.4%) で、その合計額は、前年度に比べ 8,978 千円 (32.8%) 増加している。

また、収入未済額は 199 千円で、前年度に比べ 30 千円 (17.8%) 増加している。これは保育料負担金である。その他不納欠損額は当年度はない。

予算現額に対する収入率は対前年度比 49.2 ポイント上昇している。

## 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、収入済額 153,683 千円は予算現額を 16,093 千円 ( $\Delta 9.5\%$ ) 下回っている。

収入済額の内容は、使用料 (構成比 47.5%)、手数料 (構成比 52.5%) で、その合計額は、前年度に比べ 4,445 千円 (3.0%) 増加している。

また、収入未済額は 3,238 千円で、前年度に比べ 183 千円 (6.0%) 増加している。その主なものは、市営住宅使用料 3,076 千円及び幼稚園使用料 160 千円である。その他不納欠損額は 38 千円で、幼稚園使用料である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 6.7 ポイント低下している。

## 第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、収入済額 3,242,494 千円は予算現額を 467,124 千円 ( $\Delta 12.6\%$ ) 下回っている。

収入済額の内容は、国庫負担金 (構成比 35.7%)、国庫補助金 (構成比 64.1%)、委託金 (構成比 0.2%) で、その合計額は、前年度に比べ 2,446,136 千円 ( $\Delta 43.0\%$ ) 減少している。

また、収入未済額は 367,830 千円で、前年度に比べ 23,040 千円 (6.7%) 増加している。これは国庫補助金のうち民生費国庫補助金の民生費補助金及び土木費国庫補助金の土木費補助金である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 6.0 ポイント低下している。

## 第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、収入済額 932,872 千円は予算現額を 39,193 千円 ( $\Delta 4.0\%$ ) 下回っている。

収入済額の内容は、県負担金 (構成比 48.3%)、県補助金 (構成比 42.4%)、委託金 (構成比 9.3%) で、その合計額は、前年度に比べ 43,174 千円 (4.9%) 増加している。

また、収入未済額は 18,189 千円で、前年度に比べ 5,688 千円 ( $\Delta 23.8\%$ ) 減少している。これは県補助金のうち農林業水産業費県補助金の林業費補助金及び災害復旧費県補

助金の林道災害復旧費補助金である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 3.2 ポイント上昇している。

### 第 17 款 財産収入

財産収入の決算状況は、収入済額 94,786 千円は予算現額を 1,493 千円 (1.6%) 上回っている。

収入済額の内容は、財産運用収入 (構成比 99.1%)、財産売却収入 (構成比 0.9%) である。その合計額は、前年度に比べ 29,972 千円 (△24.0%) 減少している。

また、収入未済額及び不納欠損額は当年度はない。

予算現額に対する収入率は対前年度比 42.4 ポイント低下している。

### 第 18 款 寄附金

寄附金の決算状況は、収入済額 789,533 千円は予算現額を 14,581 千円 (1.9%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 211,891 千円 (36.7%) 増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 0.8 ポイント上昇している。

### 第 19 款 繰入金

繰入金の決算状況は、収入済額 443,079 千円は予算現額を 30,728 千円 (△6.5%) 下回っている。

収入済額の内容は、特別会計繰入金 (構成比 56.4%)、基金繰入金 (構成比 43.6%) で特別会計繰入金はすべて企業用地造成事業特別会計からのものであり、基金繰入金の内訳は公共施設等整備基金 (183,324 千円)、地域振興基金 (4,507 千円)、畑中茂樹奨学基金 (820 千円)、吉村尚奨学基金 (240 千円)、数学のまちづくり基金 (1,500 千円)、淡墨桜保護基金 (2,688 千円) であり、基金の目的に基づき各々取り崩され、繰入されたものである。繰入金の額は、前年度に比べ 31,025 千円 (△6.5%) 減少している。

予算現額に対する収入率は対前年度比 2.8 ポイント低下している。

### 第 20 款 繰越金

繰越金の決算状況は、収入済額 858,555 千円は予算現額と同額である。

収入済額は、前年度に比べ 148,832 千円 (△14.8%) 減少する一方で、予算現額に対する収入率の変化はない。

### 第 21 款 諸収入

諸収入の決算状況は、収入済額 439,839 千円は予算現額を 4,304 千円 (△1.0%) 下回っている。

収入済額の主な内容は、貸付金元利収入 (構成比 6.2%)、受託事業収入 (構成比 13.7%)、雑入 (構成比 79.5%) である。その合計額は、前年度に比べ 69,231 千円 (18.7%) 増加している。

また、収入未済額は 13,323 千円で、前年度に比べ 1,759 千円 (△11.7%) 減少している。その主なものは、給食事業収入 9,566 千円及び生活保護費返還金 3,328 千円である。その他不納欠損額は 395 千円で、フェンス撤去費用償還金等である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 0.2 ポイント低下している。

## 第22款 市債

市債の決算状況は、収入済額 2,447,581 千円は予算現額を 759,400 千円（△23.7%）下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 517,949 千円（26.8%）増加している。市債の内容は、土木債 104,800 千円、消防債 98,100 千円、教育債 169,300 千円、辺地債 82,100 千円、臨時財政対策債 737,281 千円、合併特例債 1,213,200 千円、災害復旧債 600 千円、過疎債 39,600 千円及び農林水産債 2,600 千円である。

内容及び詳細については、3 決算の総括（5）市債の状況のとおりである。

予算現額に対する収入率は、対前年度比 8.7 ポイント低下している。

## （2）歳出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

### （歳出決算状況）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	149,288	143,346	0	5,942	96.0%
総務費	3,853,444	3,720,053	16,807	116,584	96.5%
民生費	5,124,792	4,739,449	10,790	374,553	92.5%
衛生費	2,361,304	2,296,563	0	64,741	97.3%
労働費	3,052	3,050	0	2	99.9%
農林水産業費	647,579	552,980	15,245	79,354	85.4%
商工費	621,152	521,930	0	99,222	84.0%
土木費	3,536,938	2,361,982	899,643	275,313	66.8%
消防費	848,589	811,536	0	37,053	95.6%
教育費	2,780,068	2,651,806	19,987	108,275	95.4%
災害復旧費	25,358	9,498	13,820	2,040	37.5%
公債費	1,630,833	1,629,831	0	1,002	99.9%
諸支出金	44,152	44,148	0	4	100.0%
予備費	58,077	0	0	58,077	0.0%
<b>計</b>	<b>21,684,626</b>	<b>19,486,172</b>	<b>976,292</b>	<b>1,222,162</b>	<b>89.9%</b>
前年度	22,695,013	21,098,092	672,857	924,064	93.0%
増減額	△ 1,010,387	△ 1,611,920	303,435	298,098	△ 3.1%

### （歳出決算額構成の対前年度比較）

（単位：千円）

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	143,346	0.7%	144,948	0.7%	△ 1,602	△ 1.1%
総務費	3,720,053	19.1%	2,147,717	10.2%	1,572,336	73.2%
民生費	4,739,449	24.3%	7,469,819	35.4%	△2,730,370	△ 36.6%
衛生費	2,296,563	11.8%	1,863,730	8.8%	432,833	23.2%
労働費	3,050	0.0%	3,050	0.0%	0	0.0%

農林水産業費	552,980	2.8%	560,446	2.7%	△ 7,466	△ 1.3%
商工費	521,930	2.7%	870,979	4.1%	△ 349,049	△ 40.1%
土木費	2,361,982	12.1%	2,278,016	10.8%	83,966	3.7%
消防費	811,536	4.2%	844,812	4.0%	△ 33,276	△ 3.9%
教育費	2,651,806	13.6%	3,347,208	15.9%	△ 695,402	△ 20.8%
災害復旧費	9,498	0.1%	0	0.0%	9,498	—
公債費	1,629,831	8.4%	1,544,439	7.3%	85,392	5.5%
諸支出費	44,148	0.2%	22,928	0.1%	21,220	92.6%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	19,486,172	100.0%	21,098,092	100.0%	△1,611,920	△ 7.6%

支出済額は19,486,172千円で、予算現額21,684,626千円に対する執行率は89.9%、不用額は1,222,162千円である。

これは、前年度に比べ不用額で298,098千円（32.3%）増加している一方で、支出済額は1,611,920千円（△7.6%）減少している。また、翌年度繰越額は976,292千円で、前年度に比べ303,435千円（45.1%）増加している。

なお、翌年度繰越額の内容は、総務費（戸籍住民基本台帳費）3,960千円、民生費（社会福祉費）10,790千円、農林水産業費（林業費）15,245千円、土木費（道路橋りょう費、河川費、公園費）899,643千円、教育費（幼稚園費）19,987千円、災害復旧費（農林水産業施設災害復旧費）13,820千円であり、いずれも明許繰越しされている。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は、143,346千円で予算現額に対し、執行率96.0%で、前年度に比べ1,602千円（△1.1%）減少している。

不用額は、前年度に比べ1,989千円（50.3%）増加している。主なものは、政務活動費等による議会費5,942千円（対予算現額比4.0%）である。

### 第2款 総務費

支出済額は、3,720,053千円で予算現額に対し、執行率96.5%で、前年度に比べ1,572,336千円（73.2%）と大幅に増加している。

支出済額の内容は、総務管理費（構成比90.8%）、徴税費（構成比5.1%）、戸籍住民基本台帳費（構成比3.1%）、選挙費（構成比1.0%）、統計調査費（構成比0.0%）、監査委員費（構成比0.0%）である。

総務管理費は、前年度に比べ1,522,534千円（82.0%）と大幅に増加している。

徴税費は、前年度に比べ6,949千円（△3.6%）減少している。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ47,476千円（70.1%）と大幅に増加している。

選挙費は、前年度に比べ19,966千円（118.7%）と大幅に増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ20,359千円（△54.8%）と大幅に減少している。

不用額は、前年度に比べ5,853千円（5.3%）増加している。主なものは、ふるさと納税促進事業及び移住定住促進事業等による総務管理費103,475千円（対予算現額比3.0%）である。

### 第 3 款 民生費

支出済額は、4,739,449 千円で予算現額に対し、執行率 92.5%で、前年度に比べ 2,730,370 千円 (△36.6%) 減少している。

支出済額の内容は、社会福祉費 (構成比 64.8%)、児童福祉費 (構成比 32.6%)、生活保護費 (構成比 2.6%) である。

社会福祉費は、前年度に比べ 3,083,820 千円 (△50.1%) と大幅に減少している。

児童福祉費は、前年度に比べ 362,239 千円 (30.7%) 増加している。

生活保護費は、前年度に比べ 8,789 千円 (△6.7%) 減少している。

不用額は、前年度に比べ 130,034 千円 (53.2%) 増加している。主なものは、臨時特別給付金、福祉医療費扶助費及び地域支援事業等による社会福祉費 279,656 千円 (対予算現額比 8.3%) や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等による児童福祉費 74,232 千円 (対予算現額比 4.6%) である。

### 第 4 款 衛生費

支出済額は、2,296,563 千円で予算現額に対し、執行率 97.3%で、前年度に比べ 432,833 千円 (23.2%) 増加している。

支出済額の内容は、保健衛生費 (構成比 42.8%)、清掃費 (構成比 44.0%)、水道費 (構成比 13.2%) である。

保健衛生費は、前年度に比べ 463,374 千円 (89.0%) と大幅に増加している。

清掃費は、前年度に比べ 55,408 千円 (△5.2%) 減少している。

水道費は、前年度に比べ 24,867 千円 (9.0%) 増加している。

翌年度繰越額はなく、前年度に比べ 86,487 千円 (皆減) と大幅に減少している。

不用額は、前年度に比べ 47,166 千円 (268.4%) と大幅に増加している。主なものは、各種健診事業における委託料及び合併処理浄化槽設置整備事業補助金等による保健衛生費 57,688 千円 (対予算現額比 5.5%) である。

### 第 5 款 労働費

支出済額は、3,050 千円で予算現額に対し、執行率 99.9%で、前年度と同額である。

支出済額の全額が労働諸費 (構成比 100.0%) である。

労働諸費は、前年度と同額である。

### 第 6 款 農林水産業費

支出済額は、552,980 千円で予算現額に対し、執行率 85.4%で、前年度に比べ 7,466 千円 (△1.3%) 減少している。

支出済額の内容は、農業費 (構成比 71.4%)、林業費 (構成比 28.6%) である。

農業費は、前年度に比べ 13,906 千円 (△3.4%) 減少している。

林業費は、前年度に比べ 6,440 千円 (4.2%) 増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 37,623 千円 (△71.2%) と大幅に減少している。

不用額は、前年度に比べ 20,848 千円 (35.6%) 増加している。主なものは農業振興にかかる各種支援事業、用排水路改良工事等による農業費 56,368 千円 (対予算現額比 12.5%) である。

## 第 7 款 商工費

支出済額は、521,930 千円で予算現額に対し、執行率 84.0%で、前年度に比べ 349,049 千円 (△40.1%) 減少している。

翌年度繰越額は、当年度はなく、前年度に比べ 4,000 千円 (皆減) と大幅に減少している。

不用額は、前年度に比べ 65,253 千円 (192.1%) と大幅に増加している。主なものは、企業立地奨励金事業等による商工費 99,222 千円 (対予算現額比 16.0%) である。

## 第 8 款 土木費

支出済額は、2,361,982 千円で予算現額に対し、執行率 66.8%で、前年度に比べ 83,966 千円 (3.7%) 増加している。

支出済額の内容は、土木管理費 (構成比 7.6%)、道路橋りょう費 (構成比 63.5%)、河川費 (構成比 5.9%)、都市計画費 (0.9%)、公園費 (構成比 9.7%)、下水道費 (構成比 11.0%)、住宅費 (構成比 0.6%)、国土調査費 (構成比 0.8%) である。

土木管理費は、前年度に比べ 10,621 千円 (△5.6%) 減少している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ 100,617 千円 (7.2%) 増加している。

河川費は、前年度に比べ 3,210 千円 (△2.3%) 減少している。

都市計画費は、前年度に比べ 7,169 千円 (△24.7%) 減少している。

公園費は、前年度に比べ 6,395 千円 (2.9%) 増加している。

住宅費は、前年度に比べ 11,528 千円 (4.6%) 増加している。

国土調査費は、前年度に比べ 18,579 千円 (△57.7%) と大幅に減少している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 5,005 千円 (37.0%) 増加している。

不用額は、前年度に比べ 120,079 千円 (77.4%) と大幅に増加している。主なものは、長良糸貫線事業における補償調査等による道路橋りょう費 122,486 千円 (対予算現額比 5.1%)、緊急しゅんせつ推進事業等による河川費 66,251 千円 (対予算現額比 23.4%)、P A 周辺公園整備事業等による公園費 64,726 千円 (対予算現額比 20.5%) である。

## 第 9 款 消防費

支出済額は、811,536 千円で予算現額に対し、執行率 95.6%で、前年度に比べ 33,276 千円 (△3.9%) 減少している。

翌年度繰越額は当年度もない。

不用額は、前年度に比べ 26,688 千円 (△41.9%) 減少している。

## 第 10 款 教育費

支出済額は、2,651,806 千円で予算現額に対し、執行率 95.4%で、前年度に比べ 695,402 千円 (△20.8%) 減少している。

支出済額の内容は、教育総務費 (構成比 14.4%)、小学校費 (構成比 8.5%)、中学校費 (構成比 19.5%)、幼稚園費 (構成比 24.8%)、社会教育費 (構成比 10.9%)、保健体育費 (構成比 21.9%) である。

教育総務費は、前年度に比べ 12,283 千円 (3.3%) 増加している。

小学校費は、前年度に比べ 304,763 千円 (△57.5%) と大幅に減少している。

中学校費は、前年度に比べ 218,941 千円 (73.5%) と大幅に増加している。

幼稚園費は、前年度に比べ 599,011 千円 (△47.6%) 減少している。

社会教育費は、前年度に比べ 26,254 千円 (△8.4%) 減少している。

保健体育費は、前年度に比べ3,402千円(0.6%)増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ19,987千円(皆増)と大幅に増加している。

不用額は、前年度に比べ53,819千円(△33.2%)減少している。主なものは、空調改修事業等による中学校費36,775千円(対予算現額比6.6%)、文化財保存事業補助金等による社会教育費24,400千円(対予算現額比7.8%)である。

#### **第11款 災害復旧費**

支出済額は、9,498千円で予算現額に対し、執行率37.5%で、前年度に比べ9,498千円(皆増)と大幅に増加している。

不用額は、前年度に比べ2,000千円(5000.0%)と大幅に増加している。

#### **第12款 公債費**

支出済額は、1,629,831千円で予算現額に対し、執行率99.9%で、前年度に比べ85,392千円(5.5%)増加している。

不用額は、前年度に比べ4,000千円(△80.0%)と大幅に減少している。

#### **第13款 諸支出金**

支出済額は、44,148千円で予算現額に対し、執行率100.0%で、前年度に比べ21,220千円(92.6%)と大幅に増加している。

支出済額の全額が諸費(構成比100.0%)である。増加の要因は、諸費の令和2年度国県補助負担金等に係る還付金等の増による。

#### **第14款 予備費**

支出済額はなく予算現額に対し、執行率0.0%で、前年度と同額である。

不用額は、前年度に比べ10,159千円(△14.9%)減少している。

## 5. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収 支
国民健康保険 (事業勘定)	3,606,518	3,444,202	162,316	0	162,316	44,498
国民健康保険 (施設勘定)	236,350	222,011	14,339	0	14,339	2,519
後期高齢者医療	458,061	456,242	1,819	0	1,819	△ 2,497
企業用地造成事業	369,673	282,118	87,555	87,554	1	0
農業集落排水事業	647,557	629,504	18,053	0	18,053	△ 12,451
計	5,318,159	5,034,077	284,082	87,554	196,528	32,069

各会計の概要は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

当年度の歳入決算額は3,606,518千円、歳出決算額は3,444,202千円、形式収支、実質収支とも162,316千円の黒字である。

収入済額は3,606,518千円で、予算現額を76,430千円(2.2%)上回り、調定額に対する収入率は98.7%である。

また、不納欠損額は7,469千円で対調定額比0.2%、収入未済額は41,349千円で対調定額比1.1%である。

なお、前年度に比べ、収入済額は51,365千円(1.4%)増加している。

一方、収入未済額は9,419千円(△18.6%)減少し、不納欠損額は289千円(4.0%)増加しており、特に収入未済額について、対調定額比が1.1%となり、前年度に比べ0.3ポイントの低下となっていることから保険税の収納率が高かったと推測されるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税(構成比19.0%)県支出金(構成比70.0%)、繰入金(構成比7.1%)である。

次に、支出済額は3,444,202千円で、前年度に比べ6,867千円(0.2%)増加している。執行率が1.8ポイント上昇したことにより、不用額は85,886千円となり、前年度に比べ65,198千円(△43.2%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費(構成比70.8%)、国民健康保険事業費納付金(構成比24.5%)である。

次に、当該年度末における国民健康保険加入世帯は4,283世帯(対前年度比99.7%)で市内全世帯の33.8%で、被保険者数は6,912人(対前年度比98.3%)で市内全人口の20.8%であり、加入世帯及び被保険者数ともに減少傾向にある。

また、被保険者の内容は、一般被保険者6,912人(対前年度比98.3%)(構成比100.0%)、退職被保険者0人(対前年度比0.0%)(構成比0.0%)である。

当年度の実質収支は162,316千円の黒字で、前年度実質収支を除く単年度収支も44,498千円の黒字である。

最後に、保険税収入率（対調定比）は93.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは、一般被保険者国民健康保険税の収納率の過年度分が33.7%で、前年度に比べ3.3ポイント低下したのに対し、現年度分が97.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇したことによる。

## （2）国民健康保険特別会計（施設勘定）

当年度の歳入決算額は236,350千円、歳出決算額は222,011千円、形式収支、実質収支とも14,339千円の黒字である。

収入済額は、236,350千円で予算現額を112千円（△0.0%）下回り、調定額に対する収入率は100.0%である。

また、不納欠損額はなく、収入未済額は7千円で対調定額比0.0%である。

なお、前年度に比べ収入済額は11,441千円（△4.6%）減少している。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種協力金の増により諸収入で15,665千円（208.9%）と大幅に増加した一方で、繰入金で39,418千円（△30.1%）減少したことによる。

歳入の主なものは、診療収入（構成比46.3%）、繰入金（構成比38.7%）である。

次に、支出済額は222,011千円で、前年度に比べ13,960千円（△5.9%）減少している。執行率が0.5ポイント低下したため、不用額は14,451千円となり、前年度に比べ544千円（3.9%）増加している。

歳出の主なものは、総務費（構成比71.0%）、医業費（構成比22.3%）である。

なお、診療者数の状況は、少子高齢化等の影響により、引続き減少傾向が続いている。

当年度の実質収支は14,339千円となり黒字であり、また前年度実質収支を除く単年度収支も2,519千円の黒字である。

最後に、診療収入は109,378千円で、歳入決算総額の46.3%に上がり、前年度に比べ4,684千円（4.5%）増加している。一方、繰入金は91,544千円で前年度に比べ39,418千円（△30.1%）減少し、歳入決算総額の38.7%を占めている。

主な繰入金は、一般会計繰入金で、決算額は66,000千円となり、前年度に比べ22,000千円（25.0%）減少している。また、診療所における医療機器購入等のために基金からの繰入22,740千円を行っている。

今後は各診療所の健全運営を目指し、診療体制の充実を図りながらも診療者数の確保や診療収入の向上になお一層努めるとともに、既存の患者数に見合う診療所運営の再検討が望まれる。

## （3）後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額は458,061千円、歳出決算額は456,242千円、形式収支、実質収支とも1,819千円の黒字である。

収入済額は、458,061千円で予算現額を3,844千円（△0.8%）下回り、調定額458,087千円に対する収入率は100.0%である。

また、不納欠損額は27千円で対調定額比0.0%、収入未済額は△1千円である。この収入未済額については、保険料（特別徴収分）に還付未済額（還付決定した額のうち、受取りが完了していない額）が生じていることに加え、その額が他の収入未済額を超えていることからマイナスに転じている。

なお、前年度と比較してみると、収入済額は4,309千円（0.9%）増加している。

収入未済額は401千円と大幅に増加し、不納欠損額は15千円（△35.7%）減少して

いる。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比 72.6%）、繰入金（構成比 23.2%）である。

次に、支出済額は 456,242 千円で、予算現額に対し、執行率 98.8%で、前年度に比べ 6,806 千円（1.5%）増加している。

不用額は 5,663 千円で、前年度に比べ 5,284 千円（△48.3%）減少し、執行率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（構成比 95.4%）、保健事業費（構成比 3.4%）である。

当年度の実質収支は 1,819 千円の黒字である一方で、前年度実質収支を除く単年度収支は 2,497 千円の赤字である。

また、被保険者数は、75 歳以上の者に加え 65 歳から 74 歳で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者 5,186 人で、前年度に比べ 113 人（2.2%）増加している。このような状況の中、当年度の決算としては歳入額、歳出額ともに増加している。この傾向はここ数年続いており、またますます広がる高齢化社会を鑑みると今後も増加傾向が続くものと予想される。

#### （４）企業用地造成事業特別会計

当年度の歳入決算額は 369,673 千円、歳出決算額は 282,118 千円、形式収支は 87,555 千円、実質収支は 1 千円の黒字である。

収入済額は、369,673 千円で予算現額を 87 千円（△0.0%）下回り、調定額 369,673 千円に対する収入率は 100.0%である。不納欠損額及び収入未済額はない。

次に、支出済額は 282,118 千円で、予算現額に対し、執行率 76.3%で、前年度に比べ 64,863 千円（△18.7%）減少している。

不用額は 88 千円で、前年度に比べ 43 千円（95.6%）と大幅に増加し、執行率は、前年度に比べて 23.7 ポイント低下している。

#### （５）農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入決算額は 647,557 千円、歳出決算額は 629,504 千円、形式収支、実質収支とも 18,053 千円の黒字である。

収入済額は、647,557 千円で予算現額を 1,239 千円（0.2%）上回り、調定額 670,082 千円に対する収入率は 96.6%である。

また、不納欠損額はなく、収入未済額は 22,525 千円で対調定額比 3.4%である。

なお、前年度と比較してみると収入済額は 49,418 千円（△7.1%）減少している。

一方、収入未済額は 809 千円（3.7%）増加し、対調定額比が 3.4%となっているが、前年度に比べ 0.4 ポイントの微増にとどまっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（構成比 27.1%）、繰入金（構成比 65.0%）である。

次に、支出済額は 629,504 千円で予算現額に対し、執行率 97.4%で、前年度に比べ 36,967 千円（△5.5%）減少し、その執行率は 6.1 ポイント上昇している。不用額は 16,814 千円となり、前年度に比べ 46,706 千円（△73.5%）と大幅に減少している。

歳出の内容は、農林水産業費（構成比 49.2%）、公債費（構成比 50.8%）である。

次に、施設の利用状況について、当年度末の接続済戸数は 3,417 戸で、当該年度新た

に41戸増加し、接続率は70.2%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、ここ数年増加傾向が続く結果となっている。今後も事業収支の改善のためにも、一層の接続戸数の促進に努めていただきたい。

当年度の実質収支は18,053千円の黒字であるが、前年度実質収支を除く単年度収支は12,451千円の赤字である。

最後に、総収入額のうち分担金及び負担金収入は2.1%、使用料及び手数料収入は27.1%であり、繰入金が65.0%を占めている。今後も人口減少社会の中、財政の健全運営を進めるためにも、接続の推進及び使用料収入の向上等になお一層の努力が望まれる。

## 5. 財産の状況

財産の当年度における異動及び当年度末現在高状況は、以下のとおりである。

### (1) 公有財産

土地は、前年度末に比べ 30,227 m<sup>2</sup> (2.4%) 増加している。このうち、行政財産で新庁舎用地の増などにより 57,979 m<sup>2</sup> (5.3%) 増加している一方で、普通財産で 27,752 m<sup>2</sup> (△14.7%) 減少している。

建物は、前年度末に比べ行政財産で 207 m<sup>2</sup> (0.1%) と微増している。

山林、有価証券及び出資による権利については、当年度中における増減はない。

### (2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、合計 994 点であり、前年度末現在高に比べ 5 点 (0.5%) 増加している。

決算年度中の増減は、主に文具・事務用機器類で 12 点の増加に対し、車・船類で 16 点の減少となっている。

### (3) 債 権

当年度末現在高は 186,077 千円で、前年度に比べ 4,422 千円 (△2.3%) 減少している。これは、主に各貸付金に係る償還により減少したことによる。

### (4) 基 金

基金については、当年度末現在高は 7,948,182 千円で、前年度末現在高に比べ 747,046 千円 (10.4%) 増加している。

主な基金の増減については、以下のとおりである。

財政調整基金は、前年度末現在高に比べ 596,000 千円 (16.8%) 増加している。

減債基金は、前年度末現在高に比べ 252,015 千円 (54.1%) と大幅に増加している。

公共施設等整備基金は、前年度末現在高に比べ 141,324 千円 (△7.6%) 減少している。

地域振興基金は、前年度末現在高に比べ 4,505 千円 (△5.3%) 減少している。

森林環境譲与税活用基金は、前年度末現在高に比べ 13,010 千円 (251.5%) と大幅に増加している。

根尾川花火大会基金は、前年度末現在高に比べ 4,186 千円 (40.6%) 増加している。

数学のまちづくり基金は、前年度末現在高に比べ 1,400 千円 (△18.7%) 減少している。

国民健康保険基金は、前年度末現在高に比べ 31,681 千円 (5.0%) 増加している。

国民健康保険診療所基金は、前年度末現在高に比べ 2,769 千円 (△1.5%) 減少している。

## 6. むすび

当年度の一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入は20,762,121千円、歳出は19,486,172千円で、前年度と比較してみると歳入は1,194,526千円(△5.4%)、歳出は1,611,920千円(△7.6%)とともに減少している。これにより形式収支で1,275,949千円、翌年度へ繰越すべき財源125,012千円を差引いた実質収支で1,150,937千円といずれも黒字となっている。また、単年度収支についても390,272千円の黒字となっている。

歳入決算のうち増額となった主な歳入は、地方交付税で、前年度に比べ636,195千円(15.3%)、市債で517,949千円(26.8%)、寄附金で211,891千円(36.7%)、地方特別交付金で142,737千円(328.6%)増加している。

一方、減額となった主な歳入は、国庫支出金で、前年度に比べ2,446,136千円(△43.0%)、市税で290,576千円(△5.4%)、繰越金で148,832千円(△14.8%)減少している。

一般会計から各特別会計への繰出額は970,362千円(歳出に占める割合5.0%)で、前年度に比べ245,656千円(△20.2%)減少している。

一般会計に特別会計を合わせた総計決算額については、歳入26,080,280千円、歳出24,520,249千円であり、形式収支は1,560,031千円、実質収支は1,347,465千円で、いずれも黒字となっている。また、単年度収支についても422,341千円の黒字となっている。

これらの結果、主な財政分析指標をみると、財政力指数は0.559で、前年度に比べ0.019ポイント低下し、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は82.5%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。このことは、前年度決算に比べ留保財源が微増した一方で、特に財政力指数において、一般的な指数の目安となる1には及ばず引続き財源の余裕が失われたままの状態が見られることから、財政構造の硬直化等が危惧されるものである。今後は、これらの指標の推移を注視するとともに安定した基盤の確立に向けた、より一層の財源確保に取り組まれない。

また、財政構造における歳入構成をみると、自主財源の割合が38.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しているが、これは、主に国庫支出金等の依存財源の大幅な減少により生じたものである。

次に、市税等の過年度分を含めた滞納額の年度別推移を見ると、固定資産税及び幼稚園使用料がここ数年減少傾向であったことに加え、学校給食費及び国民健康保険税についてはすべて減少で推移している。またその一方で、特に生活保護費返還金(雑入)については令和2年度以降、大幅な増額となっている状況も見受けられる。また、

農業集落排水事業の農業費分担金及び施設使用料については横ばい状況が続いている。

一般会計における収入未済額は、前年度に比べ2,039千円(0.4%)微増している。また、特別会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)で、前年度に比べ9,419千円(△18.6%)、国民健康保険特別会計(施設勘定)で1,499千円(△99.5%)減少している一方で、後期高齢者医療特別会計や農業集落排水事業特別会計は微増している。

一般会計における不納欠損額は、前年度に比べ2,717千円(△24.7%)減少している。これは、主に市税の固定資産税で2,122千円(△28.7%)減少していることによる。このほか、国民健康保険特別会計(事業勘定)は289千円(4.0%)増加している。

この不納欠損については、納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を著しく低下させる恐れもあることから、今後も不納欠損処分にあたっては、適切な手続きと徹底した調査に基づいた時効の停止を図ることは勿論、単に時効を待つというような安易な事務処理は厳に慎むべきであると考えらるものであり、効率的かつ公平な債権管理業務を遂行していくうえで慎重な判断を求めるものである。

また、これに加え収納体制については関係部局が連携し全庁的な取り組みをなお一層進めることにより、引き続き収入未済額の縮減、収納率の向上が図られることを期待するものである。なお、今後の債権管理に当たっては、他市の例にもあるような債権に関する横断的な規程等を設けたうえで一定の条件を満たせば債権放棄等が可能となるような環境の整備についても検討願いたい。

一方、歳出決算における歳出構成を見ると、義務的経費を除いた経常的経費の割合は31.7%で、前年度に比べ13.2ポイント低下、投資的経費の割合は16.8%で2.6ポイント上昇している。今後も引き続き経常的経費の節減を図り、財政が硬直化しないよう弾力性のある財政の維持に努める必要があると考える。

次に、市債の発行については、当年度一般会計で2,447,581千円、特別会計全体で900千円を発行している一方で、償還元金は一般会計で1,575,406千円、特別会計全体で284,023千円となっている。その結果、当年度末における市債現在高は一般会計18,068,698千円、特別会計全体2,822,758千円で合わせて20,891,456千円となり、前年度に比べ589,052千円(2.9%)増加している。

引き続き、歳入に応じた形での投資を念頭に、将来の世代に過大な負担を残すことがないように、適切な市債残高と縮減に努められたい。

不用額については、一般会計1,222,162千円と特別会計122,902千円を合わせた総額で1,345,064千円となり、前年度より181,497千円(15.6%)増加している。予算執行については現状を把握しつつ、事業進行に合った適切な執行に努めるとともに、

資金の有効活用など適正な運用がなされることを期待するものである。

最後に、当年度決算については、市税及び繰越金等の減少、国庫支出金等の大幅な減少により、自主財源・依存財源共に減少となっており、金額ベースでとらえると全体で5.4%の減少となっている。また経常的収入が増加しているのに対し、経常収支比率が82.5%で、前年度に比べ4.3ポイント低下しているが、この比率は75%程度の数値が妥当といわれていることから、財政の硬直化を進行させないため経常的経費の削減に努めるなど更なる改善を期待するものである。

このような厳しい財政状況下において、特に今後進められる市の大規模事業等に関しては、行政として本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながらも適正に業務を遂行していくことが重要であると考えます。

また、将来にわたり市民サービスを的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性、効率性及び有効性などに十分配慮した事務事業の見直しと選択によるコストの削減が必要となることから、適正でより効果的・効率的な行財政運営に努められたい。

なお、事務執行にあたっては、社会経済情勢の変化に即応し、全職員が自覚と認識を持って適切な執行に努められるとともに、市民の視点とコスト意識を持ちながらも限られた経営資源の中で最大の効果を発揮できるよう将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組まれることを期待するものである。

令和3年度

滞 納 額 調 書

令和4年8月

(令和4年6月1日現在)

本 巢 市

## 滞納繰越額の状況

市 税

(単位：円)

税 目	年度	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度 以前分	合 計	不納欠損額
市 民 税		13,398,423	9,421,395	4,261,816	2,839,748	1,639,779	1,216,121	4,407,761	37,185,043	2,060,751
個人		12,624,123	9,321,395	4,211,816	2,789,748	1,629,779	1,216,121	4,407,761	36,200,743	1,880,751
法人		774,300	100,000	50,000	50,000	10,000	0	0	984,300	180,000
固定資産税		14,115,285	9,736,826	8,933,143	5,780,360	4,762,902	2,245,835	3,918,886	49,493,237	5,268,640
軽自動車税		952,800	476,904	594,800	472,900	291,400	33,800	0	2,822,604	526,800
合 計		28,466,508	19,635,125	13,789,759	9,093,008	6,694,081	3,495,756	8,326,647	89,500,884	7,856,191

分担金及び負担金

(単位：円)

種 目	年度	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度 以前分	合 計	不納欠損額
保育料負担金		112,090	22,550					64,300	198,940	
老人福祉費負担金									0	
合 計		112,090	22,550	0	0	0	0	64,300	198,940	0

使用料及び手数料

(単位：円)

種 目	年度	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度 以前分	合 計	不納欠損額
老人福祉施設使用料 ※1									0	
旧雇用促進住宅駐車場使用料								1,570	1,570	
住宅使用料		794,800	444,774	483,635	27,965			1,324,790	3,075,964	
幼稚園使用料 ※2				25,000	52,100	4,950	44,600	33,000	159,650	38,400
合 計		794,800	444,774	508,635	80,065	4,950	44,600	1,359,360	3,237,184	38,400

※1 「旧雇用促進住宅駐車場使用料」からの変更（令和元年度分～）

※2 幼児教育・保育無償化の開始（令和元年10月～）

諸収入

(単位：円)

種 目	年度	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度 以前分	合 計	不納欠損額
延滞金 確定延滞金		16,900		42,800	7,700				67,400	58,500
学校給食費		736,164	186,562	177,755	213,060	254,828	342,000	7,655,373	9,565,742	
雑入 放課後児童施設利用料		66,000		6,000		17,000		57,000	146,000	
" 児童扶養手当返納金						42,290			42,290	
" 福祉医療費高額療養費等戻入金						173,002			173,002	
" 福祉医療費返還金									0	
" 生活保護費返還金		376,248	2,664,860			287,006			3,328,114	
" フェンス撤去費用償還金									0	336,000
" 廃棄物処分費									0	
合 計		1,195,312	2,851,422	226,555	220,760	774,126	342,000	7,712,373	13,322,548	394,500

国民健康保険

(単位：円)

種 目	年度	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度 以前分	合 計	不納欠損額
国民健康保険税		15,287,922	7,532,043	5,465,486	3,250,650	3,090,198	1,873,470	4,752,360	41,252,129	7,456,166
一般保険者返納金		54,396	8,288		23,590	43,848			130,122	13,200
インフルエンザ流行期発熱外来診療体制確保支援補助金									0	
検診収入(予防接種)		6,831							6,831	
合 計		15,349,149	7,540,331	5,465,486	3,274,240	3,134,046	1,873,470	4,752,360	41,389,082	7,469,366

後期高齢者医療保険

(単位：円)

種 目	年度	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度 以前分	合 計	不納欠損額
後期高齢者医療保険料		451,600	38,400						490,000	27,200
合 計		451,600	38,400	0	0	0	0	0	490,000	27,200

農業集落排水事業

(単位：円)

種 目	年度	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度 以前分	合 計	不納欠損額
農業費分担金								3,733,312	3,733,312	
施設使用料		1,882,595	1,424,940	1,068,473	995,922	1,189,187	1,046,166	11,184,502	18,791,785	
合 計		1,882,595	1,424,940	1,068,473	995,922	1,189,187	1,046,166	14,917,814	22,525,097	0

[様式2号]

年度別滞納繰越額の状況 (令和3年度～平成28年度)

市 税

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 民 税	37,185,043	42,255,288	39,515,333	38,404,269	43,574,684	50,221,610
個人	36,200,743	39,062,088	38,391,433	37,202,259	41,624,484	47,043,555
法人	984,300	3,193,200	1,123,900	1,202,010	1,950,200	3,178,055
固定資産税	49,493,237	58,081,374	57,226,084	61,540,803	63,589,219	228,205,825
軽自動車税	2,822,604	2,930,501	3,094,777	2,753,396	2,522,267	2,066,267
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	89,500,884	103,267,163	99,836,194	102,698,468	109,686,170	280,493,702

分担金及び負担金

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保育料負担金	198,940	168,850	127,200	306,950	561,700	668,100
老人福祉費負担金	0	0	171,300	171,300	171,300	171,300
合 計	198,940	168,850	298,500	478,250	733,000	839,400

使用料及び手数料

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
老人福祉施設使用料 ※1	0	61,900	44,520	56,520	36,110	0
旧雇用促進住宅駐車場使用料	1,570	1,570	7,850	58,090	62,800	0
住宅使用料	3,075,964	2,793,499	2,943,325	2,455,490	2,100,190	2,189,090
幼稚園使用料 ※2	159,650	198,050	198,050	249,950	575,450	679,400
清掃手数料	0	0	0	0	6,670	6,670
合 計	3,237,184	3,055,019	3,193,745	2,820,050	2,781,220	2,875,160

※1 「旧雇用促進住宅駐車場使用料」からの変更（令和元年度分～）

※2 幼児教育・保育無償化の開始（令和元年10月～）

財産収入

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
物品受払代金	0	0	0	7,741	7,741	9,720
土地貸付収入	0	0	0	198,798	0	0
合 計	0	0	0	206,539	7,741	9,720

諸収入

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延滞金 確定延滞金	67,400	109,000	109,000	666,400	0	0
学校給食費	9,565,742	10,168,853	10,734,425	11,258,455	12,862,271	12,872,963
雑入 放課後児童施設利用料	146,000	92,000	86,000	74,000	179,000	118,000
" 児童扶養手当返納金	42,290	42,290	53,930	62,930	26,640	26,640
" 福祉医療費高額療養費等戻入金	173,002	173,002	173,002	178,211	240,694	35,209
" 福祉医療費返還金	0	422,422	0	0	0	0
" 出産祝金返還金	0	0	0	485,000	485,000	535,000
" 生活保護費返還金	3,328,114	3,723,706	702,143	862,143	430,726	304,745
" フェス撤去費用償還金	0	336,000	336,000	336,000	336,000	336,000
" 資源ごみ売払代金	0	0	0	8,876	8,876	11,148
" ショートステイ事業等利用料	0	0	0	0	23,080	23,080
" 高等職業訓練促進給付金返還金	0	0	0	40,000	0	0
" 廃棄物処分費	0	14,850	0	0	0	0
合 計	13,322,548	15,082,123	12,194,500	13,972,015	14,592,287	14,262,785

国民健康保険

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険税	41,252,129	50,718,626	66,616,626	84,538,970	126,105,604	170,617,101
一般保険者返納金	130,122	134,734	619,132	644,762	1,778,781	245,332
ｲﾝﾌﾙｴﾝزا 流行期発熱外来診療体制 確保支援補助金	0	1,506,000	0	0	0	0
検診収入(予防接種)	6,831	0	0	0	0	0
合 計	41,389,082	52,359,360	67,235,758	85,183,732	127,884,385	170,862,433

後期高齢者医療保険

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療保険料	490,000	280,400	487,800	517,200	208,500	934,400
合 計	490,000	280,400	487,800	517,200	208,500	934,400

農業集落排水事業

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業費分担金	3,733,312	3,733,312	3,733,312	3,733,312	3,733,312	3,733,312
施設使用料	18,791,785	17,983,148	17,902,682	17,892,007	18,369,840	18,767,045
合 計	22,525,097	21,716,460	21,635,994	21,625,319	22,103,152	22,500,357